

ロシア

メドベージェフ大統領の誕生は「第3次プーチン政権」の発足なのか？

5月7日、ドミトリー・メドベージェフ新大統領の就任式が行われた。同12日、新大統領が署名した組閣名簿を、ウラジーミル・プーチン新首相（前大統領）が発表した。閣僚数は二つ増え18ポスト。主な変化として、産業エネルギー省がエネルギー省と産業貿易省に分割された。旧経済発展貿易省は廃止され、新たに経済発展省となり、かつての貿易部門の役割は産業貿易省に継承される。また、スポーツ・観光・青少年政策省が新たに設置された。

今回の組閣人事も、旧プーチン大統領政権時代同様、基本的にはシロピキ派とリベラル派のバランスを考慮して編成されたものと言えよう（但し、セルゲイ・ラブロフ外相やユリー・トルトネフ天然資源相を含む大半の閣僚が留任）。シロピキ派とは、連邦保安庁（FSB）や国防省、内務省等、いわゆる「力の省庁」（国家の暴力装置にかかわる機関）関係者の総称であり、基本的に経済の国家管理強化を目指し、場合によっては政治体制民主化の後退（言論統制等を含む）をも厭わない集団である。リベラル派とは、自由主義的な市場経済を積極的に推進し、政治民主化路線の後戻りに反対する集団である。

第一副首相（二名）の一人として、リベラル派と言われるイーゴリ・シュヴァロフが抜擢された（地域発展や対外経済関係等担当）。さらに同派の代表的人物であるアレクセイ・クドリン副首相（財務大臣兼任）が留任している。

他方、シロピキ派からの主な人事として、以前は次期大統領候補の一人とまで噂されたセルゲイ・イワノフが副首相として残った（第一副首相から降格）。さらに、同じくFSB出身者でシロピキ派の中心的人物の一人とされるイーゴリ・セチン（ロスネフチ会長）が副首相に就任した。同人物は、これまで政界の裏舞台から影響を及ぼすことで知られてきたが、今回の人事で政治の表舞台に出ることになった。ニコライ・パトルシェフFSB前長官は安全保障会議の議長に転出し、その後任にはアレクサンダー・ボルトニコフ前FSB経済安全保障局長が昇進している。

いったいプーチン院政の権力基盤はどのくらい堅固なものなのだろうか。プーチン首相は、リベラル派とシロピキ派に対し等距離から視みを利かせることにより、強力なインシヤティブを維持する指導者たり得るのだろうか。この謎を解く一つの鍵は、セチンを産業政策担当の副首相に抜擢した点であろう。もしプーチン首相が未だにシロピキ派をコントロールし得る自立性を維持していると仮定するな

らば、セチンを要職に引っ張り出したことにより、政界の裏舞台で暗躍する機会を削ぎ、結果次第で副首相としての詰め腹を切らせるというシナリオが描けよう。

逆に、もはやシロピキ派の影響力がプーチン首相の制御が効かないほど肥大化しつつあるのだとすれば、次第にリベラル派の目指すような経済面では外資に対し開放的で、外交政策では欧米に対し協調的な路線に逆行する傾向が強まる可能性があるろう。

3月に実施された大統領選挙に先立ち、与党「統一ロシア」を中心にプーチン路線の継続（所謂「プーチン・プラン」）を強調する政治キャンペーンが展開された（プーチンはメドベージェフ当選直後に議席のないまま同党党首に就任）。上記のメドベージェフ大統領の就任式直後に行われた新大統領と新首相のトップ会談では、テーブルを挟んでプーチン首相が大統領時代と変わらぬ左側（視聴者側から見る場合）メドベージェフ大統領が右側に着席している模様がテレビ放送された。明らかに、これは権力の中心が大統領サイド（クレムリン）から首相サイド（ホワイトハウス：内閣）に移行したとのメッセージを国民に伝えることを意図したものであろう。さらに、プーチン首相が就任直後に行った政府施政方針演説は、国内において、これまで行ってきた大統領教書の代替として受け止められている。

今後の政治予想図に関してはロシア国内でも、1）ロシアは君主制（monarchy）の伝統が強い国であり、歴史的にも二重権力は根付かず、やがてメドベージェフ大統領側に権力の軸が移行していく、2）現況は近未来にプーチン首相が再び大統領として復帰するまでの準備期間でしかない、という二つの意見に別れている。

ロシア極東の経済（2007年）

鉱工業生産は、前年比21.3%増と急成長した。プーチン大統領時代の8年間（2000～2007年）における鉱工業生産の年率平均成長率は、同連邦管区の実績（7.0%増）がロシア全体の実績（5.8%増）を上回った。特に2004年以降、サハリン1、サハリン2プロジェクトに湧くサハリン州の増加率が著しい。

極東連邦管区の固定資本投資は、ロシア全体の6.3%（4,146億ルーブル）を占め、前年比増加率は全国水準を大きく下回った。同管区内の内訳は、サハリン州（30.4%）とサハ共和国（29.9%）だけで6割以上を占めた。

極東連邦管区に向けられた外国投資はロシア全体の5.2%に過ぎず、そのうち8割弱はサハリン州に集中している。

小売売上高の前年比増加率は、ハバロフスク地方を除き、10.3%増と全国水準（15.2%）を大きく下回った。総額で見ると、沿海地方1,192億ルーブル、ハバロフスク地方914億ルーブルの順になっている。

実質貨幣所得の増加率は全国水準を下回っている（2004

年以来）が、平均名目賃金（月間）を見るならば、3つの連邦構成主体（沿海地方、アムール州、ユダヤ自治管区）を除き、全国水準を上回った。消費者物価の増加率は2006年以来、全国水準を下回っている。

（ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一）

	極東連邦管区の鉱工業生産高 [前年比%]								固定資本投資 [前年比%]								2007年固定資本投資額 (100万ルーブル)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
ロシア連邦	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3	17.4	10	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1	6,626,770
極東連邦管区	12.4	2.8	2.1	4.4	7.2	1.8	4.2	21.3	1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.8	13.2	414,588.8
サハ共和国	5.4	2.4	2.4	2.5	12.5	6.6	0.0	0.3	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	1.9	99.0	124,002.0
カムチャツカ地方	9.1	18.6	3.5	7.8	0.3	6.6	1.6	2.0	2.4倍	7.4	5.5	61.3	26.3	12.0	11.8	13.1	8,476.4
沿海地方	1.0	14.0	3.0	3.1	17.8	19.7	12.6	0.3	3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	7.7	10.8	43,158.6
ハバロフスク地方	24.7	12.3	5.1	10.4	1.7	4.5	10.7	8.7	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	4.8	4.4	54,840.3
アムール州	5.4	7.8	5.3	5.8	0.2	4.3	4.7	3.1	42.4	3.1倍	19.4	19.4	3.2	5.3	15.9	13.3	37,253.5
マガダン州	0.2	6.3	9.4	6.3	4.4	2.6	11.2	15.1	15.7	18.5	17.4	12.1	15.2	5.3	1.2	0.7	7,638.8
サハリン州	41.9	12.1	11.7	2.5	9.3	12.7	31.1	2.1倍	36.0	9.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	4.4	16.0	125,904.6
ユダヤ自治州	14.2	17.5	9.7	8.6	1.0	3.0	4.2	5.5	88.2	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	14.0	12.9	7,979.3
チュコト自治管区	0.0	14.0	2.7倍	15.9	6.2	20.4	9.1	6.0	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	64.1	61.4	65.5	6.1	5,335.4

	外国投資 [100万ドル]								小売売上高 [前年比%]								2007年小売売上高 (100万ルーブル)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
ロシア連邦	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	15.2	1,0757.8*
極東連邦管区	577	767	1,141	2,847	5,072	5,935	6,720	6,260	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	10.3	418,768.5
サハ共和国	160	145	291	597	834	669	932	832	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	6.8	73,663.0
カムチャツカ地方	29	78	43	53	40	28	45	38	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	9.0	20,879.2
沿海地方	78	109	57	63	98	30	23	31	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	10.4	119,228.4
ハバロフスク地方	27	20	33	27	96	246	218	249	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	91,404.3
アムール州	4	0.2	5	16	43	95	112	131	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	41,872.0
マガダン州	28	26	5	7	34	3	7	14	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	6.8	9,593.9
サハリン州	251	389	707	2,083	3,927	4,862	5,382	4,964	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.5	50,195.8
ユダヤ自治州	0	0	0.4	1	0.5	2	1	1	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	9,181.1
チュコト自治管区	-	-	-	-	-	-	-	-	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	6.4	12.9	2,750.8

* 単位 = 10億ルーブル

	消費者物価 [前年12月比%]								実質貨幣所得 [前年比%]								2007年平均名目賃金 (ルーブル/月)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007**	
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	13.9	12.3	13,527.4
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	n.a.	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.2	9.1	16,726.0
サハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	2.7	19,460.1
カムチャツカ地方	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	8.0	3.8	21,857.4
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	9.3	13,188.8
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.4	13.0	15,736.0
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	13.5	13,339.4
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	1.4	23,338.7
サハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.7	23,189.7
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	6.3	12,099.0
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	1.5	46.0	6.2	0.6	5.2	17.3	7.2	6.1	31,470.6

出所：『ロシア統計年鑑（2007年版）』・『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）；**は、『ロシア新聞』（2008年3月14日付）。